種鶏孵卵事業への投資が必要

㈱イシイ
代表取締役社長　竹内　正博

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願い致します。

2016年の鶏肉産業の課題と対応について日頃考えていることを、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）、アニマルウェルフェア（AW）、種鶏孵卵事業について述べさせていただきます。

結論からお話をしますと、ブロイラーコマーシャル雛を生産する種鶏孵卵事業が改めて見直される時期が来ています。将来のブロイラー雛生産羽数増加に対応する大型種鶏場と大型孵卵場の建設準備が必要となってくると思います。

育種会社は世界に3社ありますが、育種会社の本社がある国は、コッブ鶏種のアメリカ、チャンキー鶏種の英国、赤鶏種のフランスです。2015年に、肉用原種鶏と種鶏生産輸出の主要3か国でHPAIが発生しました。長年において、アメリカではHPAI発生はなかったのですが、アメリカの七面鳥農場と大規模採卵鶏農場で感染拡大が続きました。その後に、HPAIは英国で、年末にはフランスでも発生しました。このHPAI発生により、鶏種の生産性も重要ですが、肉用原種鶏・種鶏・コマーシャル雛の確保も重要となってきています。

AWについては、2014年に農林水産省が（公社）畜産技術協会を事業実施主体として、2年計画のAW専門家養成事業が始まりました。事業内容はブロイラーAW専門家養成のための基礎研修会や、技術研修会の開催、および技術研修会の教材作成などとなっています。畜産技術協会は、事業2年目の2015年には、AW専門家を養成するためにAW技術研修会テキスト（ブロイラー）を使って、鹿児島で8月10日（月）に基礎研修会、11日（火）に技術研修会、東北で9月28日（月）に基礎研修会、29日（火）に技術研修会を開催しました。

AWは世界的に実施段階にあり、ISOは2016年に技術仕様書を作成する予定になっています。よって、飼育と処理がグローバルスタンダードの基準に準拠しているのか明らかにする必要があります。東北で2日間、研修会に参加した筆者の感想ですが、予想以上に多くのブロイラーインテ企業からの参加者があり、ブロイラー業界関係者は今後の新規生産設備投資にグローバルスタンダードのAWを導入して生産性改善に活かそうとしていると感じました。

一方、2015年の採卵鶏AWの動きについて、驚いたことにカナダとアメリカで購入する卵ナルドも採卵鶏AWに影響を与えてくると考えられます。

1960年に（一社）日本食鳥協会が設立されましたので、国内ブロイラー産業は55歳になります。ブロイラー処理重量は、28年前の昭和62年の186万㌧（過去最高の7億4500万羽／年間処理羽数×2・49㌔／羽）から、平成26年の195万㌧（6億6100万羽／年間処理羽数×2・95㌔／羽）と4・8%微増（処理羽数11・2%減少、生鳥重量18・5%増加）しました。

昭和62年から減少に転じたブロイラー処理羽数は、平成13年に過去最低の5億6700万羽となりましたが、翌年から増加に転じました。過去5年間（平成22～26年）の年平均処理増加羽数（率）は600万羽（0・88%）、年平均増体重量（率）は10㌘（0・035%）と、処理羽数（昭和62年から平成26年までの増減の年平均マイナス300万羽→600万羽）が増えて、増体重量（同16㌘→10㌘）が低下する傾向にあります。AWが重要視されていますので、この傾向は続くと思われます。

ある意味で、現在の種鶏孵卵場設備稼働率は89・8%と言えます。言い換えますと、HPAIからの危機分散化もあって、30年前の生産規模の設備が更新され、または使われていますが、将来に向けてAWに配慮した規模拡大と省力化への設備投資が、ブロイラー種卵と雛生産に必要な時期に来ていると思います。

（徳島市国府町矢野485）